

報道関係者 各位

平成 27 年 8 月 28 日

【照会先】

政策統括官付政策評価官室

アフターサービス推進官 寺本 琢哉

室長 補佐 村田 祐美子

調査総務係 (内線 7779)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3591)3902

「平成 25 年社会保障制度改革に関する意識等調査」の結果

厚生労働省では、このほど、「平成 25 年社会保障制度改革に関する意識等調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、社会保障制度に対する認知度や、給付と負担の水準などについての意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的としています。調査は、無作為に抽出した 20 歳以上の方を対象とし、10,138 人の有効回答を集計しました。

【調査結果のポイント】

● 社会保障制度に関する情報についての意識

- ・ 社会保障制度に関する情報については、「見かけた時には興味を持って見るようにしている」が最も多く 51.9%。29 歳以下では、「あまり興味はないが時々情報に接することはある」37.8%と「ほとんど接しない」31.7%を合わせて 69.5%。(4 頁 図 2)
- ・ 情報の内容や提供状況については、不満と感じている者が 54.5%。不満の理由(複数回答)は、「得られる情報が分かりづらい」が最も多く 66.8%。(7 頁 図 5、9 頁 図 7)
- ・ 社会保障制度に関する授業を受けたことがある者のうち、内容を覚えている者が 38.0%、覚えていない者が 61.5%。(11 頁 図 9)

● 社会保障制度改革についての意識

- ・ 今後充実させる必要があると考える社会保障の分野(複数回答)は、「老後の所得保障(年金)」が最も多く 64.5%。(13 頁 図 11)
- ・ 現在の税や社会保険料の負担水準は、「生活にあまり影響しないが負担感がある」が最も多く 50.5%、次いで「生活が苦しくなるほど重い」が 39.1%。(15 頁 図 13)
- ・ 今後の社会保障制度を維持するための財源は、「どちらかと言えば税で賄うべき」が 38.4%、「どちらかと言えば社会保険料で賄うべき」が 23.1%。(17 頁 図 16)
- ・ 今後の社会保障の給付水準は、「維持すべき」が 48.2%、「ある程度引き上げるべき」が 29.4%。一方、負担の水準は、「現状程度とすべき」が 43.6%、「ある程度減らすべき」が 21.8%、「ある程度の負担増はやむを得ない」が 20.7%。(19 頁 図 19、20 頁 図 21)

詳細は、別添報告書をご覧ください。